

議決結果・意見書等

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	1件	令和5年度和歌山県一般会計補正予算	可決
条例案件(//)	4件	旅館業法施行条例の一部を改正する条例 ほか	可決
決算案件(//)	2件	令和4年度和歌山県歳入歳出決算の認定について ほか	継続審査
人事案件(//)	1件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるについて	同意
その他案件(//)	14件	令和5年度建設事業施行に伴う市町村負担金について ほか	可決
知事専決処分報告(//)	1件	訴訟の提起について	承認
請願	1件	現行の健康保険証を残すことを求める請願	不採択
意見書	5件	物価高騰対策の強化を求める意見書	可決
		ALPS処理水の海洋放出による影響に対する水産業支援の強化を求める意見書	
		防災・減災、国土強靱化等に資する社会資本整備の推進を求める意見書	
		ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書	
		下水サーベイランス事業の実施を求める意見書	

ENEOS和歌山製油所事業再構築の現状

問 「和歌山製油所エリアの今後の在り方に関する検討会におけるとりまとめの進捗状況について伺う。」

答 ENEOSと県、市、国による検討会が9月5日に中間とりまとめを公表し、和歌山製油所エリアが、今後、「未来環境供給基地」としてGXモデル地区を目指すことや、エリアのゾーニング、一定の雇用規模の見通しについて明示しました。「未来環境供給基地」が実現す

災害への対応

問 6月の梅雨前線による大雨及び台風第2号による被害の検証について伺う。

答 6月の豪雨では、本県に線状降水帯が発生し、多くの家屋で浸水被害等が発生しま

災害情報の周知

問 ホームページによる災害情報の周知について伺う。

答 防災わかやまホームページは、各種の災害情報を、リアルタイムで確認することができるポータルサイトで、避難情報や道路の規制状況などが確認できます。災害時においては、情報伝達が非常に重要であるため、今後あらゆる機会を捉え、防災わかやまホームページと、和歌山県防災ナビアプリの周知に努めるとともに、アプリでも、防災

県証紙の廃止

問 キャッシュレス決済が進む中、県証紙の段階的廃止に向けた取組について伺う。

答 パスポートセンターでは、2019年4月に、県証紙の取扱いを廃止しており、本年度は運転免許関連の主要窓口3か所において、キャッシュレス決済が可能なシステムを導入予定です。キャッシュレス決済の導入は、県民の利便性向上に資する一方、システムの構築・維持に一定の費用を要するため、手数料受領窓口における件数、収入額、業務の増減等を勘案しながら、段階的廃止に取り組めます。



わかやまホームページによるリアルタイムの災害情報を確認できるよう、機能追加を進めます。

通信制高校の現状

問 県内の通信制高校の現状と、積極的な周知について伺う。

答 県立高校通信制課程は3校あり、本年5月現在、1375名の生徒が在籍しています。また、昨年3月に中学校を卒業し、県立高校通信制課程に進学した生徒は74名で、私立の広域通信制高校で学ぶ生徒を含め、157名が通信制課程に進学し、その数は年々増加しています。その数は年々増加しています。進路選択に関しては、将来を展望し、自らの意志と責任で進路を決定する力をつけていくことが重要です。そのために、通信制課程のみならず、各学校・課程が、その特性を全ての中学生が理解できる広報に努めるよう指導してまいります。

アセスメント(通信ネットワーク環境の評価)の実施を促進し、早急に通信環境の改善に取り組めます。また、教員のICT活用指導力の向上や、授業等におけるICT活用をサポートする支援員の配置など、市町村と連携しながらソフト面の改善にも取り組めます。

部落差別解消への取組

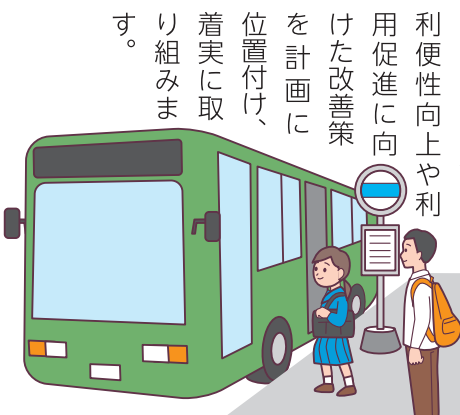
問 部落差別解消のため、外部の専門家で組織する機関を設置し、意見を聴く仕組みをつくり、条例に規定すべきではないか。

答 部落差別事件が発生した場合の意見を聴く機関の設置については、仕組みとしては、既に附属機関として存在しており、事件の調査で疑義が生じた場合は意見を聴くこととなっておりますが、さらにどういうことができるかを、現在の仕組みも踏まえながら検討してまいります。また、部落差別解消に向けて、できることは何でもやる、という考えのもと、条例改正を検討しており、少しでも現状を改善できるよう、部落差別の解消に取り組めます。

路線バスの支援

問 他府県より顕著な高齢化や人口減少、また、地理的要因も考慮して、県独自の支援を行うべきではないか。

答 路線バス事業者は、人口減少やドライバー不足の深刻化など厳しい経営環境にあり、これまでの支援策だけでは、地域住民や観光客等の貴重な移動手段を守ることが困難になると考えています。県では、市町村、交通事業者、関係団体などと議論しながら、「地域公共交通計画」の策定を進めており、バスの利便性向上や利用促進に向けた改善策を計画に位置付け、着実に取り組ま



ICT教育の推進

問 ICT教育の推進に必要なインフラ整備に、どう取り組むのか。

答 ICT教育を進める中で、学校現場では、ハード、ソフト面で様々な課題があります。中でも、通信環境の改善は最重要課題とされており、学校内の通信回線の遅延原因を調査する